METHOD AND DEVICE FOR RESISTANCE WELDING OF METALLIC PLATE

Patent number:

JP4322886

Publication date:

1992-11-12

Inventor:

OKITA TOMIHARU

Applicant:

FURUKAWA ALUMINIUM

Classification:

- international:

B23K11/11; B23K11/16; B23K11/18; B23K103/02; B23K103/10; B23K11/11; B23K11/16; (IPC1-7):

B23K11/11; B23K11/16; B23K11/18; B23K103/02;

B23K103/10

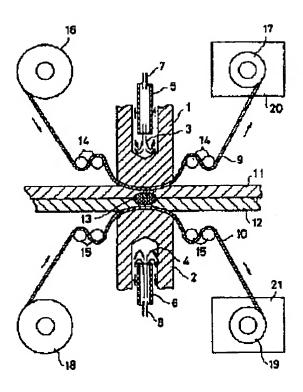
- european:

Application number: JP19910122124 19910424 Priority number(s): JP19910122124 19910424

Report a data error here

Abstract of JP4322886

PURPOSE: To provide the method and the device for extending an electrode service life in resistance welding of a metallic stock whose electrode service life is short at the time of resistance welding such as aluminum and aluminum alloy plates, and a metallic plating steel plate, and also, executing functionally welding. CONSTITUTION: This resistance welding method for a metallic plate supplies continuously conductive tapes 9, 10 between electrodes 1, 2 and stocks 11, 12 to be welded, and welds them through the conductive tapes, and also, this resistance welding device for a metallic plate is provided with feeding rolls 16, 18, supporting rolls 14, 15, coiling rolls 17, 19, and the electrodes 1, 2, supports the conductive tapes 9, 10 fed out of the feeding rolls by the supporting rolls, and supplies them continuously between the electrodes and the stocks 11, 12 to be welded.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

BEST AVAILABLE COPY

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平4-322886

(43)公開日 平成4年(1992)11月12日

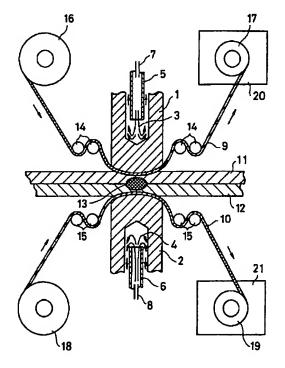
(51) Int.Cl. ⁵ B 2 3 K 11/11 11/16 11/18 # B 2 3 K 103: 02 103: 10	識別記号 5 4 1 1 0 1	庁内整理番号 7128-4E 7128-4E 7128-4E	FI.	審査請求	未請求	技術表示箇所 請求項の数4(全 7 頁)
(21) 出願番号 (22) 出願日	特願平3-122124 平成3年(1991)4	月24日	(71)出顧人	古河ア川東京都千沖田 智東京都千	レミニウス 千代田区3 5晴 千代田区3	ム工業株式会社 机の内2丁目6番1号 机の内2丁目6番1号 古 工業株式会社内

(54)【発明の名称】 金属板の抵抗溶接方法およびその装置

(57) 【要約】

【目的】 アルミニウムおよびアルミニウム合金板、金属めっき鋼板のような、抵抗溶接の際の、電極寿命が短い金属材料の抵抗溶接における電極寿命を延ばすと共に、能率的に溶接する方法および装置。

【構成】 電極1、2と被溶接材料11、12の間に導電性テープ9、10を連続的に供給し、前記導電性テープを介して溶接することを特徴とする金属板の抵抗溶接方法であり、また送りロール16、18、支持ロール14、15、巻取ロール17、19、および電極1、2を備え、前記送りロールより、送出された導電性テープ9、10を支持ロールにより支持し、電極と被溶接材料11、12との間に連続的に供給することを特徴とする金属板の抵抗溶接装置。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 電極と被溶接材料の間に導電性テープを 連続的に供給し、前記導電性テープを介して溶接するこ とを特徴とする金属板の抵抗溶接方法。

【請求項2】 送りロール、支持ロール、巻取ロールお よび電極を備え、前記送りロールより、送出された導電 性テープを支持ロールにより支持し、電極と被溶接材料 との間に連続的に供給することを特徴とする金属板の抵 抗溶接装置。

【 請求項3】 前記送りロールおよび巻取ロールをカセ 10 ット方式にしたことを特徴とする請求項2記載の金属板 の抵抗溶接装置。

【請求項4】 前配送りロールおよび巻取ロールに代え て、支持ロールおよび駆動ロールを備え、かつ前記導電 性テープとしてエンドレステープを備えたことを特徴と する請求項2記載の金属板の抵抗溶接装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、アルミニウムおよびア ルミニウム合金板、金属めっき鋼板(例えば2n、2n 20 として、特開昭61-159288号がある。これは、 合金、Sn、Sn合金等)のように、抵抗溶接の際の電 極寿命が圧延鋼板より短い金属材料の抵抗溶接における 電極寿命を延ばすとともに、能率的に溶接する方法およ び装置に関する。

[0002]

【従来の技術とその課題】従来、金属、例えば圧延鋼 板、アルミニウムおよびその合金、およびZnめっき鋼 板を抵抗スポット溶接する場合、電極材料としてJIS Z 3234-1877 「抵抗溶接用導電極材料」の第1 種、または第2種を用いて、電極形状は、JIS С 9304-1986 「スポット溶接用電極の形状及び寸法」 で定めるものを用いて図5のごとく、2枚またはそれ以 上の被溶接物11、12を重ねて、上下電極1、2で挟 み、加圧、通電して溶接し、ナゲット13を形成する。 溶接機としては、単相交流式、単相整流式、三相整流 式、三相低周波式、コンデンサー式、インパータ式等の 抵抗溶接機が用いられる。従来の圧延鋼板を用いた自動 車等の大量生産における組立工程の接合方法として、抵 抗スポット溶接方法が多く用いられているが、その理由 としては、数秒で1点溶接でき非常に能率的な溶接方法 40 であるとともに、一度溶接条件を設定すると全く素人の 人やロボットでも容易に溶接ができ、安定した溶接ナゲ ットや継手強度が得られ大量生産に適しているからであ る。また、従来、自動車に使用されていた圧延鋼板を抵 抗スポット溶接する場合はクロム銅電極でも電極寿命が 10000点以上あり、ドレッシングに要する時間も些 細なものであった。なお、ドレッシングとは、溶接する 前に電極の先端を所定の形状に切削したり、所定の表面 租度に磨いたりして整えることを言い、電極寿命とは、 1回のドレッシングで連続して所定の要求性能を有した 50 く低下した。また、これに要する時間や費用のため、2

溶接部が得られる打点数のことである。電極寿命の判定 基準として、例えば次のようなものがある。①ナゲット 径、または引張せん断強さが規定の値以下になるまでの 連続打点数、②電極先端に、電極と被溶接材料との合金 層ができて、それが溶接部に転写されて外観が損なわれ る現象をピックアップと称するが、これが発生する前ま での連続打点数、③電極が被覆溶接材料に溶着してとれ なくなる現象が起こる前までの連続打点数等がある。一 般的には①の方法が用いられることが多いので、本明細 書における電極寿命は、**①**を用いることとする。従来の 圧延鋼板を用いた自動車の組み立てラインにおける抵抗 スポット溶接の電極寿命は前述のごとく10000点以 上であると言われているが、アルミニウムまたはアルミ ニウム合金の抵抗スポット溶接の電極寿命は200~5 00点と言われており、また、2nめっき鋼板の場合で は1000~2000点が電極寿命であると言われてい る。このように、アルミニウムまたはアルミニウム合 金、2nめっき鋼板のように電極寿命の短い材料の溶接 方法として各種溶接方法が提唱されている。その代表例 アルミニウムまたはアルミニウム合金同士を電気抵抗溶 接するに当たり、電極と被溶接物の間に電極より高電気 伝導性のインサート材を介装することを特徴とするアル ミニウムまたはアルミニウム合金の電気抵抗溶接法であ る。これは、図6に示す様に電極1、2と被溶接材料1 1、12の間に高電気伝導性のインサート材29を介装 して、接触部30の温度上昇抑え、被溶接材料の板厚方 向の溶込みを浅くして溶接表面割れの発生を防ぐととも に電極寿命を延ばす方法である。

2

【0003】ところで自動車産業では、圧延鋼板は耐食 性が劣るため最近は鋼板にZnやZn合金等のめっきを 施して耐食性や塗装性を改善しためっき鋼板が用いられ る様になってきた。この材料を抵抗スポット溶接すると 電極めっき鋼板の間の発熱で、ZnやZn合金の融点が 低いため溶けだして電板と溶着したり、また電板の銅ま たは銅合金とこれらの金属が合金化し易いため、電極先 端に銅と被溶接材料の合金物が生成し、これが溶接時に 材料表面に付着したり、スタンプされて溶接部の圧こん が非常に汚れるピックアップが発生する。また、この合 金層が被溶接材料の溶接表面に次々と移行して行くため 電極が消耗していく。特に電極中心部の消耗が大きいた め電極先端は凹形になり、これに伴い、溶接部のナゲッ ト径や引張せん断強さが低下し、電極寿命は、1000 ~2000点に低下してしまう。電極を切削したり、研 **摩して再度先端形状を正規の形に成形する(ドレッシン** グする)と再び溶接が可能となり、ナゲット径、引張せ ん断強さも元の値に回復する。このため乙nめっき鋼板 等をスポット溶接する場合は圧延鋼板の時より、頻繁に ドレッシングを行わなければならず、溶接の能率が著し

nめっき鋼板の溶接コストは圧延鋼板の溶接に比べて高 いものになり問題であった。

【0004】地球の温暖化防止のため、自動車の省エネ ルギー化が進んでおり、車体重量を10%軽くすると約 10%の省エネルギーができると言われている。このた め自動車用材料としてアルミニウム合金の使用量が増加 しつつある。アルミニウムおよびアルミニウム合金の融 点は、圧延鋼板の約1/2以下であるが、熱伝導度、電 気伝導度が約3倍であるため、圧延鋼板を溶接する時よ り高電流で短時間で溶接しなければならない。また、ア 10 ルミニウムおよびアルミニウム合金の表面には絶縁性で しかも融点の高い酸化皮膜が生成しているため抵抗スポ ット溶接に際して、それが非常に影響を及ぼす。例え ば、抵抗スポット溶接において、電極が材料に接して電 流が流れた際、電極と材料間で、絶縁性の皮膜があるた め発熱が多くなり、電極自体が加熱されたり、電極と材 料で合金化して、前述のめっき鋼板のスポット溶接と同 様な理由で電極が消耗する。このためアルミニウムおよ びアルミニウム合金の電極寿命は、200~500点と **言われている。このように短い質極寿命では、電極のド 20** レッシングが非常に頻繁になり、自動車等の大量生産に おいてはこれがネックになり、問題であった。前記特開 昭61-159288号のものは、電極寿命を延ばす方 法としては良い方法であるが、電極の太さの2倍程度の 幅の0.2㎜程度の厚いインサートを添設する方法では 溶接能率を従来の圧延鋼板と同程度にすることは困難で あった。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的は、アル ミニウムおよびアルミニウム合金、金属めっき鋼板(例 30 えば2n、2n合金めっき、Sn、Sn合金めっき等) 等の金属の抵抗溶接における電極寿命を延ばすととも に、溶接能率を飛躍的に向上した溶接方法および装置を 提供するものである。

[0006]

【課題を解決するための手段】本発明は、電極と被溶接 材料の間に導電性テープを連続的に供給し、前記導電性 テープを介して溶接することを特徴とする金属板の抵抗 溶接方法を請求項1とし、送りロール、支持ロール、巻 取ロールおよび電極を備え、前記送りロールより、送出 40 実施例1 された導電性テープを支持ロールにより支持し、電極と 被溶接材料との間に連続的に供給することを特徴とする 金属板の抵抗溶接装置を請求項2とし、前記送りロール および巻取ロールをカセット方式にしたことを特徴とす る請求項2記載の金属板の抵抗溶接装置を請求項3と し、前記送りロールおよび巻取ロールに代えて、支持ロ ールおよび駆動ロールを備え、かつ前記導電性テープと してエンドレステープを備えたことを特徴とする請求項 2 記載の金属板の抵抗溶接装置を請求項4とするもので ある。しかして前記の導電性テープは純銅および銅合金 50 1、12を2枚重ねて、送りロール16、18、巻取り

これらの合金、ならびにステンレス鋼などの単独、合わ せ材及び複合材の他導電性の金属・合金が適用できる。 また1本のテープをロールに巻いたもの、カセット方式 のもの或いは、1本のテープをエンドレスに接続したも のなどが使用でき、装置としては、前記のテープを一定

または、鉄、ニッケル、チタン、クロム、銀、金および

間隔毎に自動的に選出する送りロールを有する自動供給 装置、カセット方式などが備えられ、エンドレステープ の場合は、駆動ロールが備えられる。なお本発明は電極 が双頭のものや多数の電極の場合にも適用できる。ま た、本発明は、ロボット溶接ガンに設け、ロボットと連

[0007]

動して使用できる。

【作用】前記の方法および装置により、溶接電流は、電 極から導電性テープを通過して被溶接材料に流れ、被溶 接材料間の抵抗により発熱、溶解し、ナゲットを形成す る。しかし、電極と導電性テープの間では、導電性テー プの放熱性が良いため発熱が少なく、接合までに到ら ず、電極の消耗もほとんど無い。また、導電性テープと 被溶接材料との間でも、発熱が少なく接合には到らな い。導電性テープを巻取ロールに巻いておき、1点溶接 毎または1点以上溶接毎に電極と被溶接材料の間に供 給、移動して、次々と溶接を行うことにより、連続打点 が可能になる。また、導電性テープをカセットロールに 巻いておき、1点溶接毎または1点以上溶接毎に電極と 被溶接材料の間に自動供給して溶接し、溶接後、移動し て、次の溶接を行うことにより、連続打点が可能にな る。この工程を繰り返すことによって、全てのナゲット および圧こん表面が健全な溶接部が連続して得られ、電 極の消耗が極めて少なく、電極寿命が延びるとともに溶 接能率が飛躍的に向上する。さらに導電性テープをエン ドレステープにすることにより装置の小型化ができ、同 様の効果を発揮できる。前配の導電性テープは純銅およ び銅合金、鉄、チタン、ニッケル、クロム、銀、金、な らびにステンレス鋼などの単独、合わせ材及び複合材な どの他、導電性の金属、合金が適用できる。

[0008]

【実施例】以下、添付の図面を参照して本発明の実施例 について説明する。

図1は、本発明の実施例1の態様を示す模式図である。 上電極1および下電極2はJIS Z 3232 の2 種に相当するクロム銅(1%CェーCu合金)の16㎜ φを使用し、電極先端形状はR形で、R=150mmとし た。電極には冷却用の9㎜4の冷却穴3、4があいてお り、導管5、6を通って15℃の水7、8が18リットル/ 分の水量で流されて電極を冷却した。被溶接材11、1 2はA1-Mg合金である5182-O、板厚1mmの幅 30㎜、長さ200㎜を用いた。溶接は、被溶接材料1

ロール17、19に巻かれた導電性テープ9、10を、 それぞれ上電極1と被溶接材料11、下電極2と被溶接 材料12の間にセットする。 導電性テープは、電極のク ロム銅より高導電率の純銅で、厚さ50 µm、幅16 µ mで、送りロール16、18に巻かれており、これを巻 取り装置20、21により溶接箇所に溶接溶接機と同調 して、1点の溶接が終了して電極1、2が被溶接材料1 1、12から離れた時に、15mmずつ、支持ロール1 4、15を通って移動して溶接箇所に供給され、使用し 取られるしくみになっている。溶接は単相整流式抵抗溶 接機を用いて、溶接電流22000A、電極加圧力19 60N、通電時間5サイクルの溶接条件で、1点あたり 5秒の間隔で行った。溶接前に電極の先端は#1000 のエメリー紙でドレッシングし、その後、連続して12 000点溶接し、溶接した試験片は4図のごとく引き剥*

*がし治具(ピール試験治具と称する)28に被溶接材料 11の一端を挟み、まるめながら引き剥がしてナゲット 13を得、その長径と短径をノギスで測定し、ナゲット 径を次式で計算した。 ナゲット径=(長径+単径)÷ 2 (mm) 電極寿命のナゲット径は、JIS 2 314 0のA級の最小ナゲット径の4mとした。比較のため、 導電性テープを使用せず、直接電極1、2が被溶接材料 11、12が接触する従来の方法で前述の場合と同一溶 接機、同一溶接条件、同一溶接速度で溶接を行った。ま た導電性テープは、順次巻取りロール17、19に巻き 10 た、特開昭61-159288号の方法を再現するため に、同じ導電性テープを30㎜に切断して一々、溶接箇 所にマニアルで添設して、同一溶接機、同一溶接条件、 同一溶接間隔で溶接した。この結果は表1に示す。

[0009]

【表1】

分類	導電性テープ 材質と導電率 (%)	導電性テー プの状態	電極の材質 と導電率 (%)	電極寿命 (打点)	12000 点 溶接の所要 時間 (時間
本発明 方 法	純朝 (50 µm) 100	リール巻き	クロム網 85	12000 (以上)	17.3
比 較 方 法	統制 (50 µm) 100 なし	30m (\$18)	クロム網 85 クロム網 85	12000 (定上) 211	34.0

【0010】表1より明らかなように本発明方法によれ ば、12000点の溶接部は、全てナゲット径が4m以 上であった。つまり、電極寿命は12000点(以上) であった。この時の電極先端形状の変化を50点おきに 感圧紙を電極1、2と被溶接材料11、12との間に挟 んで、通電しないで加圧力だけかけて調べたが(約1点 30 10秒必要とした)、12000点溶接後も、電極1、 2の先端形状は、変化していなかった。また、溶接に要 した時間は、62400秒(17.3時間)であった。 それに対し、導電性テープを使用しない従来方法で溶接 したものは212点で、ナゲット径が4mm以下になっ た。つまり、電極寿命は211点であった。また、その 時の電極先端形状の変化を感圧紙で調べた結果、50点 目で既に上下電極とも中心部が凹形に変形しており、打 点数が多くなるに従って電極が消耗して当たりが大きく なっていた。30㎜の長さの導電性テープをマニアルで 40 添設して溶接したものは、12000点溶接し、全ての ナゲット径が4㎜以上であったが、要した時間は122 400秒 (34.0時間) で、本発明方法の倍の時間が かかった。

実施例2

図2は、本発明の実施例2の態様を示す模式図である。 上電極1および下電極2はJIS Z 3232の2種 に相当するクロムージルコニウムー銅合金(0.5%C r-0. 2% Zr-Cu合金) の16 m φ を使用し、電 極先端形状はR形で、R=150mmとした。電極1、2 には冷却用の9㎜の穴があいており、導管を通って1 5℃の水が18リットル/分の水量で流されて電極を冷却し た (図示せず)。被溶接材料11、12はA1-Mg合 金である5182-O、板厚1mmの幅30mm、長さ20 0㎜を用いた。溶接には、被溶接材料11、12を2枚 重ねて自動的に1点溶接する毎に30㎜移動する自動供 給装置を用いた。カセット22、23の送りロール1 6、18、巻取ロール17、19に巻かれた導電性テー プ9、10は、それぞれ上電極1と被溶接材料11、下 電極2と被溶接材料12の間にセットする。導電性テー プは、電極1、2より高導電率の純銅製で厚さ70μ m、幅16m、で、送りロール16、18に巻かれてお り、これを巻取り装置20、21により溶接箇所に溶接 溶接機と同調して、溶接2点目毎に電極1、2が被溶接 材料11、12から離れた時に、15mmずつ、支持ロー ル14、15を通って移動して溶接箇所に供給され、使 用したリポンは、順次巻取りロール17、19に巻き取 られるしくみになっている。溶接機、溶接条件は、実施 例1と同じとし、溶接は2秒間隔で12000点溶接 し、それを全てピール試験してナゲット径を求めた。こ の結果を表2に示す。

[0011]

【表 2】

7

•					
分類	導電性テープ 材質と導電率 (%)	導電性テー プの状態	電極の材質 と導電率 (%)	電極寿命 (打点)	12000 点 溶接の所要 時間 (時間
本発明 方 法	統制 (70 µm) 100	カセットリ ール巻き (自動供給)	Cr-Zr-Cu 会金 80	12000 (以上)	6.7

【0012】表2よりわかるように本発明の方法による ものは12000点の、全てナゲット径が4㎜以上であ った。つまり、電極寿命は12000点(以上)であっ 材料11、12との間に挟んで、通電しないで加圧力だ けかけて調べた結果、電極1、2の先端形状は、変化し ていなかった。また、溶接に要した時間は、24000 秒 (6、7時間)であり、本発明方法は従来の溶接方法 に比べて非常に能率的であった。

実施例3

第3図は、本発明の実施例3の態様を示す模式図であ る。上電極1および下電極2はJIS Z 3232の 2種に相当するクロム銅(1%Cr-Cu合金)の16 皿φを使用し、電極先端形状はR形で、R=150 mと 20 した。電極には冷却用の9mmφの穴3、4があいてお り、導管5、6を通って15℃の水7、8が18リットル/ 分の水量で流されて電極を冷却した。被溶接材11、1 2は、板厚0. 8㎜、幅30㎜、長さ200㎜の両面2 nめっき鋼板であり、Zn層24、25、26、27が 20g/m³ 付いている。溶接は、被溶接材料11、1 2を2枚重ねて、送りロールに代えて支持ロール16、 18とし、巻取りロールに代えて駆動ロール17、19 としエンドレスの導電性テープ9、10を、それぞれ上 電極1と被溶接材料11、下電極2と被溶接材料12の*30

*間にセットする。導電性テープは、電極のクロム銅より 高導電率の純銅で、厚さ30 μm、幅16 mで、支持ロ ール16、18に支持されており、これを巻取り装置に た。12000点溶接後、感圧紙を電極1、2と被溶接 10 代えて駆動装置20、21により溶接箇所に溶接溶接機 と同調して、1点の溶接が終了して電極1、2が被溶接 材料11、12から離れた時に、15㎜ずつ、支持ロー ル14、15を通って移動して溶接箇所にエンドレスに 供給されるしくみになっている。溶接は単相交流式抵抗 溶接機を用いて、溶接電流9000A、電極加圧力19 60N、通電時間8サイクルの溶接条件で、1点あたり 5秒の間隔で行った。溶接前に電極の先端は#1000 のエメリー紙でドレッシングし、その後、連続して12 000点溶接した。溶接後、全てピール試験し、ナゲッ ト径を求めた。電極寿命のナゲット径は、JIS Z 3140のA級の最小ナゲット径の3.8mとした。比 較のため、導電性テープを使用せず、直接電極1、2が 被溶接材料11、12に接触する従来の方法で、前述の 場合と同一溶接機、同一溶接条件、同一溶接速度で溶接 を行った。また、同じ導電性テープを30㎜に切断して 一々、溶接箇所にマニアルで添設して、同一溶接機、同 一溶接条件、同一溶接間隔で溶接した。この結果を表3 に示す。

[0013]

【表3】

分類			電極の材質 と導電率 (%)	電極寿命 (打点)	12000 点 溶接の所要 時間 (時間	
本発 方	明法	純網 (30 µm) 100	リール巻き	クロム銅 85	12000 (足上)	17.3
比方	較法	純銅(30 µm) 100 なし	30m蒸設 	クロム網 85 クロム網 85	12000 (以上) 1250	34.0

【0014】表3よりわかるように本発明の方法による 12000点の溶接部は、全てナゲット径が3.8m以 40 上であった。つまり、電極寿命は12000点以上であ った。この時の電極先端状態を50点おきに感圧紙を電 極1、2と被溶接材料11、12との間に挟んで、通電 しないで加圧力だけかけて調べたが(約1点10秒必要 とした)、12000点溶接後も、電極1、2の先端形 状は、変化していなかった。また、溶接に要した時間 は、62400秒 (17.3時間) であった。それに対 し、導電性テープを使用しない従来方法で溶接したもの は1251点ナゲット径が3.8皿以下になった。つま り、電極寿命は1250点であった。また、その時の電 50 れ以上溶接毎に溶接箇所に供給することにより連続して

極先端形状の変化を感圧紙で調べた結果、50点目で既 に上下電極とも中心部が凹形に変形しており、打点数が 多くなるに従って電極が消耗して当たりが大きくなって いた。30㎜の長さの導電性テープをマニアルで添設し て溶接したものは、12000点溶接し、全てのナゲッ ト径が3.8㎜以上であったが、要した時間は1224 00秒 (34.0時間)で、本発明方法の倍の時間がか かった。

[0015]

【発明の効果】本発明は、以上のように被溶接材料を重 ねて抵抗溶接する際に、導電性テープを1点、またはそ

6

9

溶接を行うことが可能となり、また電極の消耗が極めて 少なく、圧延鋼板と同等の電極寿命と溶接能率がアルミ ニウムおよびアルミニウム合金、各種めっき鋼板におい ても可能となった。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施態様を示す模式図。

【図2】本発明の実施態様を示す模式図。

【図3】本発明の実施態様を示す模式図。

【図4】 ビール試験状況を示す斜視図。

【図5】従来の抵抗スポット溶接方法を示す模式図。

【図6】従来の抵抗スポット溶接方法を示す模式図。

【符号の説明】

1	上電極
2	下電極
3	上電極の冷却穴
4	下電極の冷却穴

上電極の導管 下電極の導管 10

7、8 冷却水

9、10導電性テープ11、12被溶接材料13ナゲット

14、15 支持ロール

16、18 送りロール

17、19 巻取りロール

10 20、21 巻取り装置

22、23 カセット

24、25、26、27 Zn層

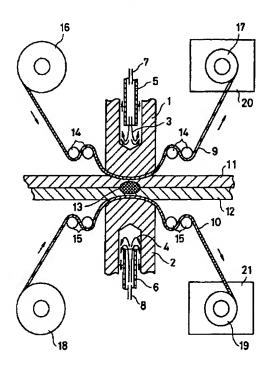
28 ピール試験治具

29 インサート

30 被溶接材料同士の接触部

31 被溶接材料同士の接触近傍部

【図1】



【図2】

